

お知らせします 市職員の人事・給与の状況

「池田市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」第7条の規定に基づき、本市の状況についてお知らせします。こちらは概要版です。詳細は市ホームページをご覧ください。

1. 職員の任免および職員数

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在)

部門	区分	職員数(人)		対前年増減数(人)	主な増減理由
		4年	5年		
普通会計部門	議会	8	8	0	
	総務企画	108	105	△3	行財政推進改革業務の組織改正による減員
	税務	27	26	△1	税務業務の減員
	民生	125	136	11	子ども子育て支援関連部門の増員
	衛生	78	71	△7	ごみ収集業務の減員
	労働	0	0	0	
	農林水産	4	4	0	
	商工	7	7	0	
	土木	51	55	4	設計および工事管理業務等の増員
	計	408	412	4	<参考> 人口1万人当たり職員数39.46人 (類似団体の人口1万人当たり職員数46.87人)
普通会計部門	教育部門	98	109	11	幼稚園教諭等の体制強化、組織改正による増員
	消防部門	106	112	6	救急体制強化による増員
	小計	612	633	21	<参考> 人口1万人当たり職員数59.20人 (類似団体の人口1万人当たり職員数61.27人)
公営企業等会計部門	病院	539	547	8	
	水道	50	49	△1	上下水道使用量収納業務等の組織改正による減員
	下水道	25	25	0	
	その他	32	33	1	保険給付業務の増員
	小計	646	654	8	
合計		1,258 (1,340)	1,287 (1,433)	29	<参考> 人口1万人当たり職員数124.48人

(注) 1 総務省実施「地方公共団体定員管理調査」に基づき、職員数は一般職に属する職員数です。休職者、派遣職員(※)等は含まれますが、短時間勤務、臨時、非常勤、会計年度任用職員は除いています。
2 ()内は、条例定数の合計です。
3 類似団体の人口1万人当たり職員数は4年4月1日現在のものです。

(2) 職員の採用・退職状況 (4年度)

職種	採用(人)	退職(人)
事務系	15	9
技術系	13	5
技能職	1	10
消防職	3	3
教育職	5	6
小計	37	33
医療職	72	58
合計	109	91

2. 職員の人事評価の状況 (4年度)

評価期間	上期	4月1日～9月30日
	下期	10月1日～5年3月31日
評価対象者	全職員	
給与反映	昇給・勤勉手当	

※市長部局の職員の状況です。

3. 給与

(1) 人件費 (4年度普通会計決算)

人口	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)	(参考) 前年度の 人件費率
103,064人	408億 487万 8千円	1億 1,838万 1千円	77億 2,400万 3千円	18.9%	17.6%

※人件費には、特別職などに支給される給料、報酬などを含みます。

(2) 給与費 (4年度普通会計決算)

職員数 A	給与費				短時間勤務職員分を除く給与費 B	1人当たり給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末勤勉手当	計		
633人	25億 594万 6千円	8億 7,546万 9千円	10億 5,122万 1千円	44億 3,263万 6千円	40億1,109万3千円	633万7千円

※職員手当は、退職手当、児童手当を含みません。

※職員数は、4年4月1日現在の人数です。

(3) 職員の平均給料月額および平均年齢状況 (5年4月1日現在)

一般行政職		全職種	
平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
308,073円	39.6歳	312,239円	39.2歳

※一般行政職とは、地方公務員給与実態調査に基づく区分であり、国の税務職俸給表や福祉職俸給表の適用を受ける者に相当する職員などを除いたものです(以下の項目についても同じ)。

(4) 職員の初任給の状況 (5年4月1日現在・一般行政職)

区分	初任給	採用2年経過日給料
大学卒	198,500円	210,800円
高校卒	169,800円	182,800円

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額・平均年齢の状況

(5年4月1日現在・一般行政職)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
大学卒	33.2歳	38.8歳	44.9歳
	259,457円	327,425円	345,400円
高校卒	—	34.3歳	—
	—	279,533円	—

(6) 級別職員数の状況 (5年4月1日現在・一般行政職)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	小計	3級の2	消防職給料表 適用者	計
標準的な 職務内容	一般職員		主任	副主幹	主幹	次長課長	部長参事		主任	副主幹	
職員数	6人	73人	105人	53人	54人	61人	9人	361人	5人	1人	367人
構成比	1.6%	19.9%	28.6%	14.4%	14.7%	16.6%	2.5%	98.3%	1.4%	0.3%	100.0%

※本市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。標準的な職務内容には、それぞれの級に該当する代表的な職名を掲げています。3級の2の職員については、平成20年4月1日から経過措置として「池田市一般職の職員の給与に関する条例」附則別表第7が適用されています。

(7) 主な職員手当の状況

①期末・勤勉手当 (4年度支給割合)

期別	期末手当	勤勉手当
6月期	1.200月分 (0.675月分)	0.950月分 (0.450月分)
12月期	1.200月分 (0.675月分)	1.050月分 (0.500月分)
計	2.400月分 (1.350月分)	2.000月分 (0.950月分)

※()内は、再任用職員への支給月数です。
※職制上の段階、職務の級などによる加算措置があります。

②退職手当

勤続	事由	自己都合	勲奨・定年
20年		19.6695月分	24.586875月分
25年		28.0395月分	33.27075月分
35年		39.7575月分	47.709月分
最高限度		47.709月分	47.709月分

③特殊勤務手当 (5年4月1日現在)

手当の種類(手当数)	5 (8)
支給職員の多い手当	ごみ・し尿等取扱手当

④扶養手当 (5年4月1日現在)

区分	配偶者	子	父母等
支給額(月額)(次・課長級以下)	6,500円	10,000円	6,500円
支給額(月額)(部長級)	3,500円	10,000円	3,500円

⑤住居手当 (5年4月1日現在)

区分	借家・間借り
支給額(月額)	28,000円以内

⑥通勤手当 (5年4月1日現在)

区分	交通機関利用	交通用具利用
支給額(月額)	55,000円以内	2,000~31,600円

(8) 特別職の報酬等の状況

区分	給料・報酬月額	期末手当
	(5年4月1日現在)	(4年度支給割合)
市長	686,000円	6月期…2.125月分 12月期…2.225月分 計…4.350月分
副市長	765,000円	
教育長	675,000円	
議長	700,000円	6月期…2.125月分 12月期…2.225月分 計…4.350月分
副議長	640,000円	
議員	600,000円	

4. 勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況

勤務日	勤務時間	休憩時間
月~金曜日	8:45~17:15	12:00~12:45

※本庁などに勤務する場合の例です。

(2) 年次有給休暇の取得状況 (4年度)

総付与日数	総取得日数	対象職員数	平均取得日数
13,092日	4,202日	349人	12.0日

※対象職員は市長部局に勤務する非現業の一般職員です。

5. 職員の休業に関する状況

(1) 育児休業の状況 (4年度)

区分	男性	女性
年度内に取得可能となった職員数	39人	26人
新規取得	15人	26人
平均取得日数(初回申請時)	88日	364日

(2) 部分休業の状況 (4年度)

区分	男性	女性
新規取得	0人	16人

(3) 介護休業の状況 (4年度)

区分	男性	女性
1月超2月以下	0人	0人
2月超3月以下	0人	0人
3月超	0人	1人

(4) 介護時間の状況 (4年度)

区分	男性	女性
取得	0人	0人

6. 分限および懲戒処分の状況

分限処分	休職	降給	降任	免職
勤務実績不良	0人	0人	0人	0人
心身の故障	31人	0人	0人	0人
職に必要な適格性の欠如	0人	0人	0人	0人
その他	0人	0人	0人	0人
懲戒処分	戒告	減給	停職	免職
法令違反	0人	0人	0人	0人
職務上の義務違反	0人	0人	0人	0人
全体の奉仕者としてふさわしくない非行	0人	0人	0人	0人

7. 服務の状況

法令等及び上司の職務上の命令に従う義務、信用失墜行為の禁止、秘密を守る義務、職務に専念する義務、政治的行為の制限、営利企業への従事等の制限などが課せられています。

8. 職員の退職管理の状況 (4年度)

退職者数	91人
うち管理職員退職者数	16人

9. 研修の状況 (4年度)

体系	受講者数
階層別研修	779人
専門研修	403人
派遣研修	64人

10. 福利厚生制度 (4年4月1日現在)

区分	内容
共済事業	長期給付事業、短期給付事業
厚生事業	保健事業、慶弔等給付金、元氣回復事業、生活資金等の貸付

※地方公共団体は、地方公務員法に基づき、職員の健康、元氣回復などのための事業を実施しなければなりません。

11. 公平委員会の業務 (4年度)

職員の苦情相談の処理の状況	1件
勤務条件に関する措置の要求の状況	0件
不利益処分に関する審査請求の状況	0件

問 人事課 ☎754・6203

4年度決算の概要

歳入総額から歳出総額を引いた形式収支は2億3,267万円の黒字となり、これから翌年度に持ち越した事業の支払いに使う繰越財源1億1,429万円を差し引いた実質収支は1億1,838万円となりました。

※金額は1万円未満を四捨五入しているため、合計金額が合わないことがあります。

市民人数…10万3,064人(5年3月31日現在の人口)

歳入

410億5,748万円(市民1人当たり39万8,369円)

5年3月31日現在の人口で計算しています。

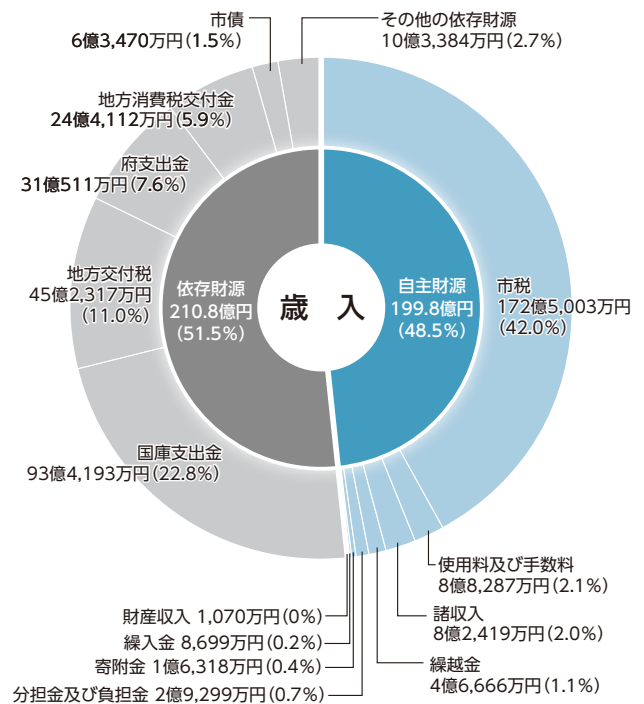
歳入総額は410億5,748万円で、前年度に比べて25億9,324万円(5.9%)の減少となりました。

内訳を見てみると、自主財源では、歳入の根幹である市税が1億5,955万円(0.9%)、使用料及び手数料が7,143万円(8.8%)、それぞれ増加するなど、5億9,645万円(3.1%)の増加となっています。

また、依存財源では、子育て世帯臨時特別給付金給付事業がおおむね完了したことに伴い、国庫支出金が20億4,792万円(18.0%)減少したことなどにより、31億8,969万円(13.1%)の減少となっています。

なお、市の借金である市債の残高は、前年度より26億8,233万円減少し、330億431万円となっています。

※自主財源とは市税や使用料などのように自ら徴収・収納する財源のことです。また、依存財源とは国庫支出金や地方交付税のように、国や府から定められた額が交付される財源のことです。なお、市債は府の同意を得て発行するため、依存財源となっています。



歳出

408億2,481万円(市民1人当たり39万6,111円)

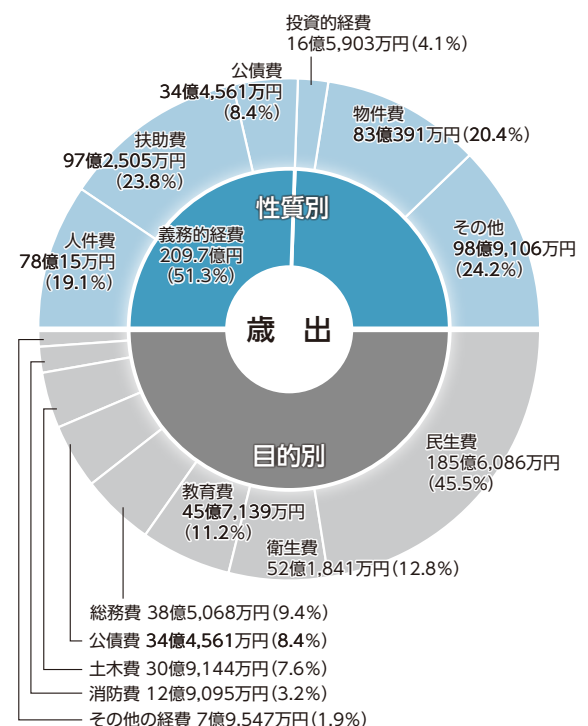
5年3月31日現在の人口で計算しています。

歳出総額は408億2,481万円で、前年度に比べて20億5,925万円(4.8%)の減少となりました。

性質別では、前年度に比べ扶助費が障がい福祉関連などで1億7,306万円(1.8%)増加したものの、投資的経費がツナガリエ石橋や市民活動交流センターの整備完了などにより21億954万円(56.0%)減少しています。

目的別では、障がい福祉費や生活保護費、子育て支援などに要する経費である民生費の割合が一番多く、歳出総額の45.5%を占めています。

前年度との比較では、公債費が2億4,458万円(7.6%)増加となった一方、民生費が子育て世帯臨時特別給付金給付事業がおおむね完了したことなどに伴い11億9,762万円(6.1%)、教育費がツナガリエ石橋における図書館整備事業の完了などにより6億488万円(11.7%)、それぞれ大幅な減少となっています。



一般会計

歳入総額	410億5,748万円
歳出総額	408億2,481万円
形式収支	2億3,267万円
実質収支	1億1,838万円

特別会計

	国民健康保険	財産区	介護保険事業	後期高齢者医療事業
歳入総額	107億3,372万円	3億3,085万円	98億7,876万円	21億3,131万円
歳出総額	101億9,521万円	3,596万円	96億5,632万円	20億6,418万円
実質収支	5億3,851万円	2億9,489万円	2億2,244万円	6,713万円

※各会計とも、翌年度へ繰り越すべき財源等がないので、形式収支＝実質収支となっています。

市有財産の状況

土地および建物	土地	建物
公用財産	49,080.09㎡	33,402.42㎡
公共用財産	1,492,045.55㎡	215,170.08㎡
普通財産	345,044.85㎡	18,279.26㎡
財産区財産	124,817.14㎡	0.00㎡
合計	2,010,987.63㎡	266,851.76㎡
有価証券	4,435万円	
出資による権利	1億5,120万円	
物品(50万円以上)	1,028件	
基金	88億8,752万円	

市債残高

教育	70億9,333万円
土木	25億2,387万円
総務	22億1,644万円
衛生	19億8,095万円
民生	13億3,313万円
消防	2億5,350万円
商工労働	2,971万円
災害復旧債	1億7,334万円
その他	174億4万円
合計	330億431万円

健全化判断比率と資金不足比率

自治体財政の早期健全化・再生と病院事業、水道事業や下水道事業など公営企業の経営が健全か判断するために、4つの健全化判断比率と2つの基準について、また公営企業の資金不足比率とその基準について公表が義務付けられています。

基準を超えると健全化に向けた計画を策定しなければなりません。4年度はいずれも基準内となっています。

【健全化判断比率】

	4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 一般会計の赤字の大きさを表す指標	－	12.20%	20.00%
連結実質赤字比率 全会計の赤字の大きさを表す指標	－	17.20%	30.00%
実質公債費比率 一般会計の地方債の負担の大きさを表す指標	1.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率 一般会計が将来負担する負債の大きさを表す指標	－	350.0%	

※赤字額がない場合、将来負担比率が算定されない場合には、「－」の表示となります。

【資金不足比率】 各企業会計の資金不足額の大きさを表す指標

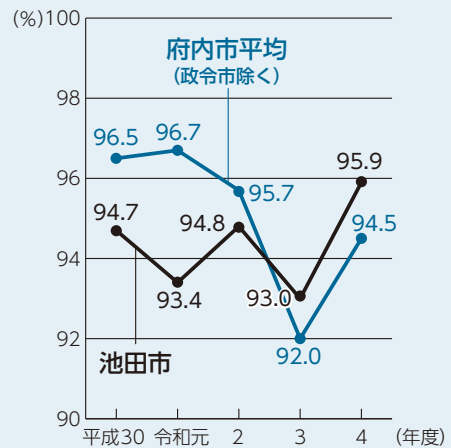
	4年度	経営健全化基準
病院事業会計	－	20.0%
水道事業会計	－	20.0%
公共下水道事業会計	－	20.0%

※資金不足額がない場合には、「－」の表示となります。

経常収支比率

経常収支比率とは、通常の行政サービスを行うために必要な費用(経常経費)を、市税などの一般的な財源(経常一般財源)でどれくらい賄えているかを示す比率です。臨時的な要因を除いた指標ですので、どのくらい財政の柔軟性があるかをみる指標となっています。

4年度は95.9%で、3年度と比べ2.9ポイント悪化しました。



※4年度は速報値です。

安定した経営をめざして 公営企業業務報告

5年度上半期(4月1日～9月30日)の水道・公共下水道・病院事業の業務報告をします。

水道事業

今年度上半期の収入は10億4,475万円(前年度同期比3,543万円減)で、支出は5億978万円(同1,628万円増)です。従って、収支差引額は5億3,497万円となり、前年度同期比では5,171万円の減となっています(収入:長期前受金戻入減価償却見合い分当期予定額6,948万円、支出:減価償却費当期予定額4億5,900万円を含まず)。

今年度は第2次施設整備計画に基づき、施設の更新などを進めており、余野川取水設備更新工事、配水管布設替などを順次行っています。

今後も、安全で良質な水道水を安定して供給するとともに、効率的な経営に努めます。

水道事業 業務報告(上半期)

	年間予算額	上半期実績	確定率
事業収入	23億5,336万2千円	10億4,475万1千円	44.4%
事業費用	25億1,765万6千円	5億977万9千円	20.2%
差 引	▲1億6,429万4千円	5億3,497万2千円	—

公共下水道事業

今年度上半期の収入は8億4,592万円(前年度同期比861万円増)で、支出は4億2,573万円(同4,766万円増)です。従って、当期差引額は、4億2,019万円となり、前年度同期比では3,905万円の減となっています(収入:長期前受金戻入減価償却見合い分当期予定額4億2,617万円、支出:減価償却費当期予定額7億3,861万円を含まず)。

今年度は、前年度に引き続き雨水路の整備や汚水管渠きよおよび下水処理場施設の更新を進めます。

今後とも経営の健全化を図り、水循環の保全に努めます。

公共下水道事業 業務報告(上半期)

	年間予算額	上半期実績	確定率
事業収入	28億2,108万5千円	8億4,591万9千円	30.0%
事業費用	29億3,694万1千円	4億2,572万7千円	14.5%
差 引	▲1億1,585万6千円	4億2,019万2千円	—

問 上下水道部経営企画課 ☎754・6069

病院事業

今年度上半期の収入は63億7,538万円(前年度同期比11億8,112万円減)、支出は65億4,836万円(同3,107万円増)です。当期収支差引額は1億7,298万円の赤字(減価償却費の上半期予定額を含む)となっています。

費用は職員数の増加により給与費が増加しましたが、材料費や減価償却費の減少によりほぼ横ばいで推移しました。収入は、新型コロナウイルス関連の入院患者の減少に伴う入院単価の減少により、入院収益が3億3千万円の減少となり、補助金の減少も伴い、当期収支差引額は1億7千万円の赤字を計上することとなりました。

施設・設備の整備については、内視鏡センターで使用する内視鏡システム、各病棟の低床電動ベッドなど医療機器・備品の更新を図りました。

今後とも安全で良質な医療を継続して提供するた

め、引き続き、診療機能の強化・充実による収益の確保とともに費用の抑制に努め、安定的な財政基盤の確立をめざします。

病院事業 業務報告(上半期)

	年間予算額	上半期実績	確定率
事業収入	145億8,729万8千円	63億7,537万7千円	43.7%
事業費用	145億5,424万円	65億4,835万7千円	45.0%
差 引	3,305万8千円	▲1億7,298万円	—

*月次決算を行っているため減価償却費の年間予定額5億8,959万6千円の1/2を上半期実績に含む。

入院および外来患者数

単位:人

	健保	国保	後期高齢者	医療保護	労災	その他	合計
入院	10,327	9,034	29,432	1,364	58	932	51,147
外来	33,863	22,728	38,739	1,937	300	2,231	99,798

問 病院事務局経営企画課 ☎751・2881